

財 産 目 録

令和 8年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター  
(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
手元現金		100,000	
現金預金	鳥取銀行米子支店	49,268,656	
現金預金	山陰合同銀行米子支店	5,705,175	
売掛金	ワークコーポ取引先企業ほか	3,854,750	
棚卸資産	冊子、お菓子BOX	85,075	
前払金	駐車場代ほか	279,300	
流動資産合計			59,292,956
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	鳥取市商栄町403番地1 515㎡	1,637,747	
構築物	鳥取市商栄町403番地1 付帯工事	1	
什器備品	エアコンプレッサーほか	556,432	
建物付属設備	給排水電気設備工事、衛生設備ほか	675,306	
機械・装置	電動リフトほか	1,270,752	
有形固定資産計		4,140,238	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計		0	
(3) 投資その他の資産			
敷金	鳥取事務所敷金	750,000	
投資その他の資産計		750,000	
固定資産合計			4,890,238
資産合計			64,183,194
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	事業所等仕入れ代	217,403	
未払金	事業所作業代、電話料ほか	6,414,119	
未払消費税等		1,981,700	
未払法人税等		1,642,200	
流動負債合計			10,255,422
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			10,255,422
正味財産			53,927,772

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,073,831		
売掛金	3,854,750		
棚卸資産	85,075		
前払金	279,300		
流動資産合計		59,292,956	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,637,747		
構築物	1		
什器備品	556,432		
建物付属設備	675,306		
機械・装置	1,270,752		
有形固定資産計	4,140,238		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	750,000		
投資その他の資産計	750,000		
固定資産合計		4,890,238	
資産合計			64,183,194
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	217,403		
未払金	6,414,119		
未払消費税等	1,981,700		
未払法人税等	1,642,200		
流動負債合計		10,255,422	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			10,255,422
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		44,871,416	
当期正味財産増減額		9,056,356	
正味財産合計			53,927,772
負債及び正味財産合計			64,183,194



修繕費	90,436		
水道光熱費	1,334,613		
地代家賃	3,346,369		
賃借料	4,659,098		
減価償却費	577,494		
保険料	314,550		
租税公課	6,696,400		
研修費	42,100		
負担金支出	16,000		
支払手数料	1,925		
渉外費	38,358		
販売促進費	139,303		
新聞図書費	42,240		
設営費	114,415		
雑費	53,309		
その他経費計	70,592,209		
事業費計		127,996,241	
2. 管理費			
(1) その他経費			
印刷製本費	22,668		
会議費	11,938		
旅費交通費	14,840		
通信運搬費	10,560		
消耗品費	3,588		
租税公課	23,001		
雑費	1,100		
その他経費計	87,695		
管理費計		87,695	
経常費用計			128,083,936
当期経常増減額			10,698,556
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			10,698,556
法人税、住民税及び事業税			1,642,200
当期正味財産増減額			9,056,356
前期繰越正味財産額			44,871,416
次期繰越正味財産額			53,927,772

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっ  
ています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物は定額法により計算しています。
- ・建物附属設備は平成28年3月31日までに取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものに  
ついては定額法により計算しています。
- ・その他の固定資産については定率法により計算しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

別紙 資料

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,300,200	0	0	2,300,200	△ 662,453	1,637,747
建物附属設備	3,400,164	0	0	3,400,164	△ 2,724,858	675,306
構築物	378,000	0	0	378,000	△ 377,999	1
什器備品	4,405,426	0	0	4,405,426	△ 3,848,994	556,432
機械・装置	465,300	1,049,400	0	1,514,700	△ 243,948	1,270,752
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	11,699,090	1,049,400	0	12,748,490	△ 7,858,252	4,890,238

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにす

るために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、従事割合に基づき按分しています。